

I 自主行動計画2025の推進について

■ 3R推進団体連絡会とは

3R推進団体連絡会は、容器包装リサイクル法の対象である、ガラスびん、PETボトル、紙製容器包装、プラスチック容器包装、スチール缶、アルミ缶、飲料用紙容器、段ボールの8素材の容器包装の3Rを推進する八団体により、2005年12月に結成されました。

循環型社会の構築に寄与するため、容器包装リサイクル法にもとづく分別収集と再商品化をはじめ3R（リデュース・リユース・リサイクル）を一層効率的に推進するための事業を、広範に展開しています。

■ 自主行動計画の策定・実行の経緯

本連絡会は「容器包装3R推進のための自主行動計画」に基づき、「事業者が自ら実践する容器包装3Rの取り組み」と「消費者・NPO、自治体・行政など主体間の連携に資するための取り組み」を進めてきました。計画の取り組み内容や目標の見直しは5年ごとに行っており、2021年4月には「容器包装3R推進のための自主行動計画2025」を公表しています。

取り組みの進捗状況は毎年度フォローアップし公表しています。本報告書は「容器包装3R推進のための自主行動計画2025」（以下、「自主行動計画2025」と言います。）の4年目にあたる2024年度実績のフォローアップ結果です。



当連絡会では、循環型社会の形成に向け、今後とも容器包装の3Rと関係主体間の相互理解と連携の深化に一層努力してまいりたい所存です。当連絡会および関係八団体の活動にご理解とご協力を賜りました関係各位に心より御礼申し上げますとともに、自主行動計画2025の推進に引き続きご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

3. 紙製容器包装リサイクル推進協議会

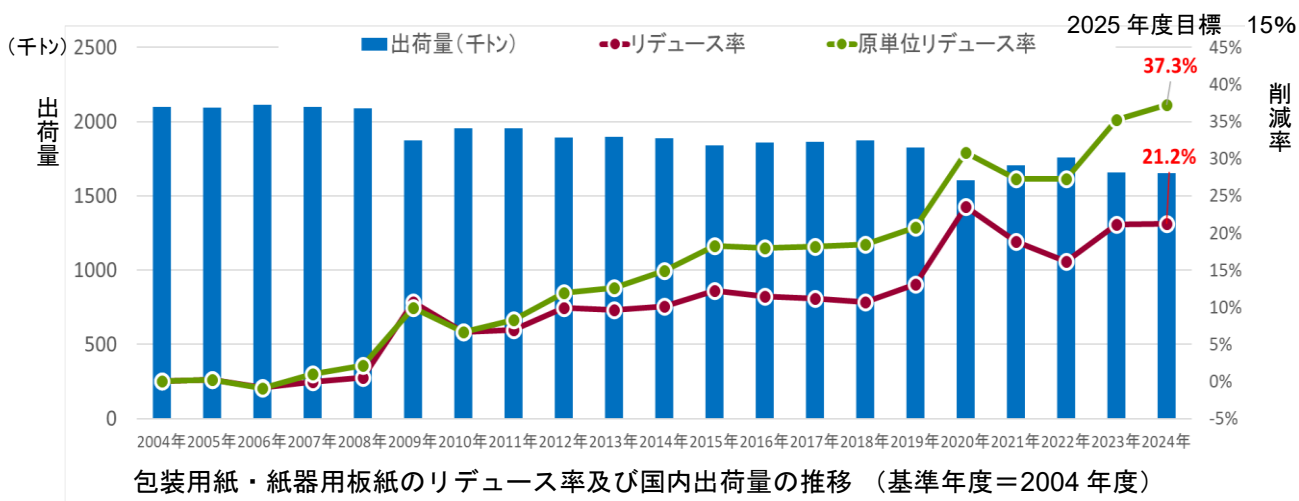
リデュースの推進:21.2%削減 (2004年度比:包装用紙・紙器用板紙の国内出荷量)

紙製容器包装は代表的指標となる容器形態が無い為、原単位による削減把握が難しく、日本製紙連合会等の統計情報より紙製容器包装用途となる包装用紙・紙器用板紙の国内出荷量を指標としています。

自主行動計画 2025 (2021~2025年度) のリデュース目標である国内出荷量は、基準年度 (2004年度) 比のリデュース率 15%に対し、4年度目の 2024年度は、リデュース率 21.2% (前年度 21.1%) となりました。

自主行動計画開始時(2006年度)からの累計削減量は 4,473 千トン(前年度 4,028 千トン)、売上高(*1)を原単位としますと基準年度(2004年度)比でリデュース率 37.3%(前年度 35.2%)となりました。

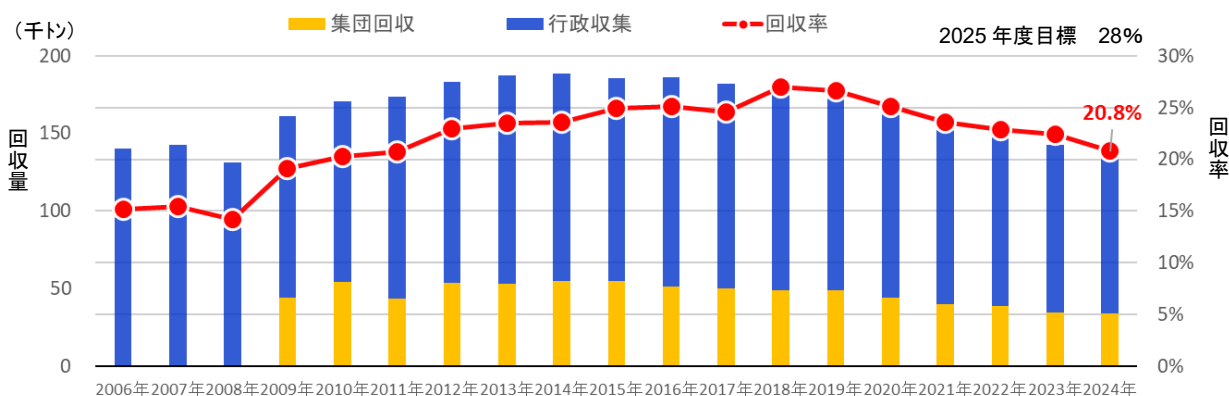
(*1) 売上高: 経産省商業動態統計より 売上高=小売業計-自動車-機械器具-燃料



リサイクルの推進:回収率 20.8%(紙製容器包装の回収率推定のための調査)

紙製容器包装の回収率推定のため、「回収物の組成分析調査」や市区町村への「紙製容器包装のアンケート調査」より全国の家計からの回収量を拡大推計、産構審で発表される業種全体の紙製容器包装の「排出見込量」より回収率を算定しました。

自主行動計画 2025(2021~2025年度)の回収率目標 28%に対し、4年度目の 2024年度は、行政収集 15.5%、集団回収 5.3%、合計回収率は 20.8%(前年度 22.4%)となりました。



紙製容器包装の回収率及び回収量の推移

<回収物の組成分析調査 [A] >

紙製容器包装の資源回収は、市区町村で様々な方法で実施されています。その資源化回収量算出のため行政収集・集団回収での

- (a) 「紙製容器包装」 分別収集
 - (b) 「雑がみ」 混合回収中での紙製容器包装の構成比
 - (c) 「雑誌・雑がみ」 混合回収中での紙製容器包装の構成比
 - (d) 「古紙全般」 混合回収中での紙製容器包装の構成比
- などの「回収物の組成分析調査」を実施しています。

2024 年度は、旭川市(a) 名古屋市(b) 千葉市(c)と 3 か所の組成分析調査を実施しました。



<紙製容器包装のアンケート調査 [B] >

人口 10 万人程度以上の 295 市区を対象に「紙製容器包装のアンケート調査」として家庭から排出される「紙類の回収状況調査」を実施、293 市区より 2024 年度の行政収集及び集団回収の(a)「紙製容器包装」分別収集量、(b)「雑がみ」混合回収量、(c)「雑誌・雑がみ」混合回収量、(d)「古紙全般」混合回収量等の回答を得ました。

<業種全体の紙製容器包装の排出見込量 [C] >

紙製容器包装の全体の排出量の推計について、従来は家庭から排出される紙製容器包装の「排出量モニター調査」より拡大推計していましたが、2021 年度からは毎年 9 月末に産構審で発表される業種全体の紙製容器包装の「排出見込量」約 64.9 万トン（前年度約 63.6 万トン）を使用しました。

<紙製容器包装の回収量 拡大推計>

[A][B]の調査及び人口カバー率 72.1%より拡大推計し、全国の「紙製容器包装」の行政収集量は約 10.0 万トン、集団回収量は約 3.4 万トンと推定し、合計回収量は約 13.5 万トンと推定しました。

<回収率算定>

全国の「紙製容器包装の回収量」及び業種全体の紙製容器包装の「排出見込量」より、行政収集率は 15.5%、集団回収率は 5.3%と推定し、合計回収率は 20.8%と算定しました。

$$\text{回収率の算定式：回収率(\%)} = \frac{\text{紙製容器包装の回収量}(*2)}{\text{業種全体の紙製容器包装の排出見込量}(*3)}$$

(*2) 回収量：回収物の組成分析調査、紙製容器包装のアンケート調査より行政収集量・集団回収量を推計

(*3) 排出量：産構審で発表される業種全体の紙製容器包装の排出見込量

「紙製容器包装3R改善事例集第19版」を発行

会員企業・団体を中心に3R改善事例の提供をいただき2025年12月に「紙製容器包装3R改善事例集第19版」を発行、業界全体のレベルアップと普及啓発に努めています。

紙製容器包装のリデュース推進のため、薄肉化や容器包装のコンパクト化、糊代フラップの寸法縮小等の環境配慮設計に取り組むとともに、「プラスチック資源循環促進法」の施行にともないプラスチックからの「紙化」が注目されるようになり多くの事例を掲載しています。



3R改善事例集
第19版

リサイクル適性を考慮した環境配慮設計の取り組み

紙製容器包装のリサイクルの推進のために

- ①紙箱にミシン目を入れることにより廃棄時に潰しやすくする
- ②紙とプラスチックを分離しやすくする
- ③紙化・紙単体化の包装設計を行う

などの環境配慮設計の取り組みを進めています。



半円形のミシン目

切り込み点線を入れ潰しやすく



CLOMA(クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス)の取り組み

CLOMAの取り組みで当推進協議会は、紙に直接係わる部分である Key Action 4&5 の「代替素材の開発・利用(紙・バイオプラ等)」においては、法規制・基準分科会ではリサイクルの観点から「紙製容器包装の識別表示の区分」の在り方を、再資源化分科会では「未利用の紙系廃棄物、複合素材廃棄物のリサイクルについて」を検討課題として取り組みました。

産業構造審議会 イノベーション・環境分科会 資源循環経済小委員会

成長志向型の資源自律経済の確立に向けた取り組みとして、経済産業省の産業構造審議会イノベーション・環境分科会 資源循環経済小委員会において、「成長志向型の資源自律経済戦略の実現に向けた制度見直しに関する取りまとめ」が行われました。

「エコプロ 2024」に出展

「エコプロ 2024」は、引き続き東京ビッグサイトでの開催となったため、(公財)日本容器包装リサイクル協会のブースで展示等を実施しました。



紙製容器包装のリサイクルフロー

紙製容器包装は、2つのリサイクルルートで資源化されています。

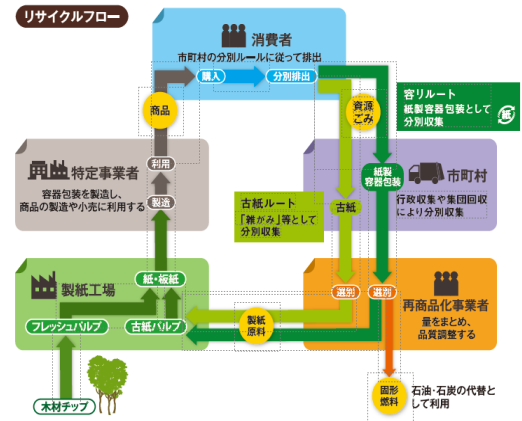
1 「紙製容器包装」として分別収集するルート（容リルート）

市町村で紙製容器包装の識別マークのついたものを対象に集め、収集されたものの再商品化（リサイクル）は特定事業者（容器包装の製造利用事業者）が、指定法人（(公財)日本容器包装リサイクル協会）に委託して行われます。主に製紙原料に利用され、製紙原料に向かないものは固形燃料等として利用されます。

2 「古紙」として分別収集するルート（古紙ルート）

市町村で従来からの古紙（新聞・雑誌・段ボール等）の回収ルートを利用して主に製紙原料に向く紙製容器包装を集め、製紙原料に向かないプラスチックとの複合品や、匂いのついた箱等が回収対象から除かれます。

紙製容器包装は、「雑がみ」「その他の紙」などの分類で、紙小物類との混合で回収されます。



「複合品(複合紙製容器包装)リサイクル推進WG」の設置

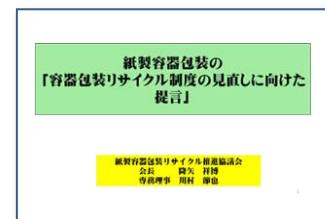
次頁の紙製容器包装の「容器包装リサイクル制度の見直しに向けた提言」の3にて主張してきましたアルミ付紙パックや紙カップ・複合紙箱をはじめとした複合品（複合紙製容器包装；いわゆる禁忌品）のリサイクルの推進及び「プラスチック資源循環促進法」の施行にともない「紙化」を進めるにあたり、「複合品」のリサイクルの推進が求められていたため、「複合品（複合紙製容器包装）リサイクル推進WG」の設置について討議を行い2024年5月15日の理事会で承認され、活動を開始。10自治体を訪問し、ヒアリングを行いました。その結果をもとに2025年度の活動を計画をしました。

複合品(複合紙製容器包装)リサイクル推進WG意見交換市区一覧

No.	市区	市区別の回収量情報	選定した理由	意見交換の概要	No.	市区	市区別の回収量情報	選定した理由	意見交換の概要		
1	A市 福井県	人口	205,502人	全部清秋季評議員会・意見交換会にて、雑がみの回収対象拡大の可能性について関心を示したため	アルミ付紙パックは可燃ごみ中の割合で約0.3%と少なく、他資源回収力を入れる。「雑がみ回収」を達成した継続は困難→広告掲載して資金調達なども可能。ごみ有料化を視野に住民説明会実施予定。	6	F市 大阪府	人口	382,236人	市民1人1日当りのごみ排出量削減計画の推進をうたっているから(取り組み自治体候補より選出)	アルミ付紙パックは大阪府との協力が不可欠。スーパーとの地域連携協定を締結し、啓発活動展開しているが、回収の主導で議論している。ホームページでの告知などが重要。イベントでの環境啓発も検討。
		紙製容器包装回収量	行政 108.7t 集団 81.1t					紙製容器包装回収量	行政 191t 集団 132.4t		
		焼却炉状況	3年以内に更新予定					焼却炉状況	更新(6年以上先)		
		焼却炉状況	3年以内に更新予定					焼却炉状況	更新(6年以上先)		
2	B市 岐阜県	人口	399,492人	3R推進団体連絡会の容器包装セミナーで、雑がみに回収力を入れていくことを聞いたため	スーパーとの提携回収などは法律上の規定が関係するため、市の関与が難しい。物流費削減効果も含めミックススーパーでの取組を提案したが、既存処理業者との関係維持が重要。	7	G市 静岡県	人口	135,725人	焼却炉更新の計画および複合品回収の検討のため(取り組み自治体候補より選出)	ビザ程度の汚れは回収可能であるが、廃油などの回収に難があり、紙パックに入れるなどのリサイクル可否を討議。ごみ減量説明会を年50回実施。→通期包装回収、設計段階でのリデュースなど有意義。
		紙製容器包装回収量	行政 4.2t 集団 201.9t					紙製容器包装回収量	行政 17.4t 集団 33.9t		
		焼却炉状況	2027年一部停止					焼却炉状況	3年以内に更新予定		
		焼却炉状況	2027年一部停止					焼却炉状況	3年以内に更新予定		
3	C区 東京都	人口	690,476人	2031年度までに1人当たりのごみ収集量を10%削減する計画があるため(取り組み自治体候補より選出)	従来より雑がみで回収し、回収→処理施設まで固定のルートとなっており回収率は良好である。ただし混入する複合品や容器包装プラなどの選別作業が負担となる。複合品識別マークの明確化を要望。	8	H市 大阪府	人口	116,836人	焼却炉の更新計画があるため(取り組み自治体候補より選出)	市役所に回収ボックスを設置し、民間業者と連携して回収拠点の増設を検討している。分別収集の区分を見直し、不足部分を補う方向性で検討。
		紙製容器包装回収量	行政 401t 集団 182.5t					紙製容器包装回収量	行政 35t 集団 -		
		焼却炉状況	清掃工場建替え中					焼却炉状況	更新(6年以上先)		
		焼却炉状況	清掃工場建替え中					焼却炉状況	更新(6年以上先)		
4	D市 茨城県	人口	140,238人	2026年一部焼却炉を廃止し、他の地区への編入を検討しているため(取り組み自治体候補より選出)	分別意識が低く、雑がみに段ボール・雑誌が混入したり、資源が可燃ごみで捨てられてしまう。焼却炉廃止から焼却量は削減したい。⇒自治体・業者連携で実現も可能である。学乳などは、環境教育につながる。	9	I市 福岡県	人口	914,620人	3R推進団体連絡会のフォーラムの講演で、環境に先導的であり、焼却炉の更新計画があったため(取り組み自治体候補より選出)	市内1,700団体が雑がみで集団回収しているが、その先のリサイクルルートは不明確。古紙回廊との関係が強く、アルミ付紙パック回収には慎重な姿勢。製紙メーカーの受け皿活用で回収拡大の可能性が高い。
		紙製容器包装回収量	行政 61t 集団 -					紙製容器包装回収量	行政 - 集団 163.5t		
		焼却炉状況	2026年一部廃止					焼却炉状況	3年以内に更新予定		
		焼却炉状況	2026年一部廃止					焼却炉状況	3年以内に更新予定		
5	E市 東京都	人口	429,935人	ごみ削減を進め一人当たり7%削減を目指し、リサイクル率向上により総資源化率を40%まで引き上げる計画があるため	容器包装プラのリサイクルが定着したため、次の課題として紙ごみの削減を進める必要がある。市民啓発が重要と考えられる。拠点回収のアルミ付紙パックの回収量は増えていない。⇒環境イベントなどで啓発改革を促進。	10	J市 群馬県	人口	328,996人	3R推進団体連絡会の容器包装交流セミナーなどで意見交換をしたため	ごみの総排出量の削減をテーマとして進めている。企業と連携し、店頭回収を促進するなど、行政の介入は極力減らす方向。回収の枠組みを維持しつつ、新たな手法の導入の可能性を提案。
		紙製容器包装回収量	行政 542t 集団 345t					紙製容器包装回収量	行政 175t 集団 119t		
		焼却炉状況	継続使用予定					焼却炉状況	継続使用予定		
		焼却炉状況	継続使用予定					焼却炉状況	継続使用予定		

容器包装リサイクル制度の見直しに向けた提言(紙識別マークの見直しを提言)

当推進協議会にて設置した容リ法改正対策委員会において、紙製容器包装のリサイクルにおける課題及び対策を整理して提言案をまとめ、2012年11月20日の理事会において承認、本提言において紙製容器包装の回収量拡大を要望し、紙識別マークの見直しの提言を行っています。紙製容器包装の分別収集は、容器包装リサイクル法に従った指定法人ルートと「雑がみ」として既存の古紙ルートを利用した回収方法があり、市町村の判断により地域の実情を反映した分別収集方法で実施されています。紙製容器包装中の回収対象物と非対象物(難処理古紙)の設定に市町村ごとに違いがあるため、紙識別マークは多くの市町村で利用されていない状況にあります。



また、難処理古紙でも古紙パルプを製造可能な工場が一部あり、製紙原料化の適・不適でも画一的な区別は行われていない状況です。

当推進協議会では、容リ制度見直しの合同審議会において、ヒアリングを受け紙識別マークの見直しを含む本提言を説明、2016年5月「容器包装リサイクル制度の施行状況の評価・検討に関する報告書」において、「紙製容器包装の回収量の拡大の観点からの識別表示の検討を引き続き行うべきである。」と考えられる施策の例として取り上げられました。

容器包装リサイクル制度の見直しに備え2022年11月16日の理事会で改訂しました。2024年5月15日の理事会で承認を受けた複合品リサイクル推進WGを促進させ、新たな収集方法の構築やリサイクルを起点とした紙マークの設定を新たに取り組み、2026年度に提言の見直し、2027年度に改訂を含めて提言の再見直しを行うべく、活動を進めます。

紙製容器包装の「容器包装リサイクル制度の見直しに向けた提言」骨子

1 紙製容器包装の収集・リサイクルの推進

- 提言1 紙製容器包装を収集する市町村の拡大を要望します
容リルート「紙製容器包装」分類での収集及び古紙ルート「雑がみ」分類での収集を実施する市町村の拡大を要望します。
- 提言2 紙単体紙製容器包装と複合紙製容器包装の区別表示の設定を提言します
古紙ルート「雑がみ」分類で収集を実施する市町村の拡大及び紙製容器包装の回収量拡大のために、紙単体紙製容器包装(以下「紙単体」という)と複合紙製容器包装(以下「複合品」という)の区別表示の設定を提言します。
- 提言3 複合品の収集・リサイクルの推進を提言します
複合品も、家庭から排出される容リ法対象の紙製容器包装の約16%(約10万トン:当推進協議会調査)を占めており、固形燃料等の有効なリサイクル資源であるため、収集・リサイクルの推進を提言します。
- 提言4 紙製容器包装の収集拡大のための啓発を要望します
紙製容器包装(あるいは雑がみ)の収集を実施する市町村を拡大するために、紙製容器包装が有効な資源であることを市町村に啓発することを要望します。
- 提言5 今後の制度見直し
紙製容器包装全体のリサイクルシステムのあるべき姿の研究を進めます。

2 容器包装3R制度全体のあり方について

- 提言6 三者の役割分担を維持し取り組みの深化を図ります
- 提言7 主体間連携の強化を図ります